

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,463,615,227
負債 (b)	733,961,083
基本金 (c)	263,117,522
国庫補助金等特別積立金 (d)	416,693,106
合計 (a - b - c - d)	1,049,843,516

手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	1,551,965,300

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	28,536,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	544,807,000
リース債務	0
合計 (b)	573,343,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,551,965,300
対応負債合計 (b)	573,343,000
対応基本金 (c)	263,117,522
国庫補助金等特別積立金 (d)	416,693,106
合計 (a - b - c - d)	298,811,672

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デフレーター	②1m当たり単価上昇率			③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率			⑤、⑥のいずれか 高い方の率		
							一般的1m当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)			d/b	
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 2,836.57m	1996	2,836.570			376,603,622	1.241	290,000	631,566,344	2,836.570	1.302	1.302	24%	-	-	24.0%	117,681,099
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 1,325.0m	1996	1,325.000			143,404,159	1.241	290,000	233,288,679	1,325.000	1.647	1.647	24%	-	-	24.0%	56,684,795
古賀市新原字大田町840番地附属設備 1,486.53m	2013	1,486.530			125,769,878	1.173	290,000	282,396,340	1,486.530	1.527	1.527	24%	-	-	24.0%	46,092,144
宗像市河東福岡の前1072-1種類 老人ホーム 2,796.38m	2017	2,796.380	214,316,000		153,763,589	1.108	290,000	724,760,313	2,796.380	1.119	1.119	24%	214,316,000	29.6%	29.6%	50,930,191
合計																271,388,229

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	221,957,128

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	271,388,229
大規模修繕に必要な費用	91,582,496
設備・車輦等の更新に必要な費用	221,957,128
合計	584,927,853

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c/ (a+c) )	
376,603,622	23%	-	-	254,962,722	34,967,939	34,967,939
143,404,159	23%	-	-	89,884,520	12,708,105	12,708,105
125,769,878	23%	-	-	156,626,462	16,043,922	16,043,922
153,763,589	23%	-	-	570,996,724	27,862,530	27,862,530
						91,582,496

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	789,043,337	12	3 197,260,834

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	789,043,337	12	12 789,043,337

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,049,843,516		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	298,811,672		※「5. 計算の特例」の適用有無を
再取得に必要な財産	0	1,087,855,009	変更する場合、以
必要な運転資金	0		下のセルから選択す
計算の特例	789,043,337		ること。
合計	-38,010,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-38,010,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-38,010,000